

長野県産業イノベーション推進協議会
第 14 回 長野県産業イノベーション推進本部会議 議事要旨

○日時：令和 7 年 10 月 27 日（月）15 時 30 分～17 時 00 分

○場所：長野県庁 議会増築棟 4 階 404、405 号会議室

（１）【協議事項】信州 IT バレー構想 2030（仮称）骨子（案）について

（片桐産業立地・IT 振興課長から資料について説明）

【長野経済研究所 小澤本部員】

- ・「長野県航空機産業振興ビジョン」、「長野県食品製造業振興ビジョン 2.0」、「長野県医療機器産業振興ビジョン」等のビジョンに横串を刺す形で本構想を展開することを期待する。
- ・目標件数については、全県に広げる観点から、年間 50～100 件程度を KPI として設定していただきたい。「実証の KPI」、「事業化の KPI」、「人材育成の KPI」等も必要であると考ええる。
- ・長野県工業技術総合センター等への優秀な人材の誘致等、「人材誘致の KPI」の設定も考えられる。

【産業立地・IT 振興課 片桐課長】

- ・長野県の他のビジョンに横串を刺すという観点は、我々の施策の展開にとって重要な観点であると認識している。
- ・KPI の設定についても参考にさせていただく。

【長野県 IT コーディネータ協議会 小林様】

- ・概念実証（PoC）支援や AI サンドボックス創設は、人材や企業の誘致に留まらず、規制緩和や社会実装につながり、産業 DX 推進に寄与するため、ぜひ進めていただきたい。
- ・AI サンドボックスでは、社会課題・地域課題解決といった若年層等のデジタルネイティブにとって身近なテーマも扱うことで、若年層の参加意欲を高めることができれば、若年層の人材育成や県内定着にも効果的であると感じる。
- ・3 本柱（イノベーション創出・産業 DX・人材育成）は個別に進めるのではなく、有機的に連動させることで、長野県の活力維持につながるのではないかと考える。

【産業立地・IT 振興課 片桐課長】

- ・若年層が関わりやすい社会課題・地域課題解決に目を向けたらどうかという観点は非常に重要な要素だと感じた。

【関東経済産業局 杉山様】

- ・ 今回の3本柱が有機的に結ばれることにより大きな成果に繋がる期待感がある。
- ・ 管内の各都県でも産業DXへの関心は非常に高く、相談窓口の設置、ベンダーとのマッチング、コーディネータによる伴走支援等を実施している。
- ・ AI活用については、ある県では、AI導入促進のための拠点センターを設置し、情報発信、普及啓発、相談対応を行っている事例、企業への専門家派遣を実施している。
- ・ また別の県では、海外のデジタルプログラムを導入し、若年層のクリエイティブ人材育成にも取り組んでいる。
- ・ 関東経済産業局としても、産業DXに関わる支援人材の発掘等に取り組んでいる。

【長野県立大学 佐藤本部員】

- ・ 産業を集積させる場合には他地域との比較・差別化が不可欠であり、他地域と比較した長野県の魅力を明確にする必要がある。
- ・ 首都圏からの移転やリモートワークの需要はあるので、その層に響く戦略を検討いただきたい。
- ・ 信州ITバレー構想という名前も、知名度や浸透度を高める努力が必要である。
- ・ AIは単体では価値を生まないため、長野ならではの強み（食、観光、農業、教育）と掛け合わせて初めて価値が生まれると考える。
- ・ AIの最先端の技術やアプリケーションの中には、地域課題解決に活用可能である一方、活用が見つからない技術が多い。長野の地域課題と技術のマッチングをしていただきたい。
- ・

【産業立地・IT振興課 片桐課長】

- ・ 技術やアプリケーションの活用を探している企業が多いことは、取り組みを後押しする大きな機会と考えている。
- ・ 長野県は中山間地が多いが、AIの活用により地域の強みを更に高める可能性があるため、その視点を踏まえ、施策を展開していきたい。

【長野県経営者協会 平林様】

- ・ 構想が抽象的であるため、具体例を示す必要があると考える。
- ・ 重点産業分野を絞るべきであり、例えば、医療や交通インフラは難しいが、対応は急務である。また、農業や林業も従来の人手中心の時代ではなくなっている状況であることなどを踏まえた構想にすべきであるとする。
- ・ KPIは売上や一人当たりの数字だけでなく、どのようなイノベーションを創出するのか具体的な成果が見える指標を設定することが望ましい。

【産業立地・IT 振興課 片桐課長】

- ・ いきなり社会実装を目指すのではなく、AI 活用の強みである「迅速なトライアンドエラー」を繰り返すことで、結果的にイノベーションが生まれるということを仮説として考えている。
- ・ より具体的かつ、長野県の強みを有する産業に着目とした内容を検討したい。

【長野県 阿部本部長】

- ・ 具体的な産業分野や地域と結び付けて解像度を高めることが必要と考える。
- ・ 長野県で IT 産業を集積させる場合、候補地はある程度絞られると考える。例えば、長野市・松本市は、中核市として重要な拠点であり、軽井沢は東京との結節点、人材交流の場として注目すべきであると考えます。
- ・ IT 分野は大都市が先行しており、同じ土俵で競争するのは困難なため、大都市との「差別化」と「連携」の両面を考える必要がある。
- ・ 木曽谷・伊那谷フォレストバレー構想も進めているが、信州大学農学部や上松技専等のデジタル教育のレベルを上げていくことも必要であると考えます。
- ・ また、県の試験研究機関を信州 IT バレー構想にどのように組み込むのかについても具体的にすべきである。
- ・ IT 分野のイノベーションを考える際には、海外とどう繋がるのかも重要な視点である。
- ・ 産業 DX については、人口減少の中で極限まで生産性を高め、省力化しなければ中小企業は生き残れないと考えている。
- ・ 具体的な手法、分野を念頭に置き、中小企業が個別に取り組むのは非効率であるため、産業ごとに共同で進める仕組みを県が旗振りすることが必要である。
- ・ 人材育成については、高校の特色化を進めているが、練り込みが不足している。
- ・ 文部科学省は高等教育における理系比率を高める方向にあるため、長野県の高等教育機関における今後のデジタル教育の進め方について検討が必要であると考えます。教育委員会や大学等と連携して取り組むべきである。

(2) 【協議事項】 航空・宇宙機器産業振興戦略（仮称）骨子（案）について

(信州大学工学部 松原教授から資料について説明)

【長野県産業振興機構 金子本部員】

- ・ 従来の衛星産業は、静止軌道（約 36,000km）に少数の大型衛星を長期間運用する形態であり、民間企業の参入は難しかったが、現在は、低軌道（約 200～2,000km）に多数の衛星を打ち上げる「衛星コンステレーション」が主流となり、市場規模が大きく変化している。
- ・ 例として、米国スペース X の「Starlink」は既に約 1 万機の衛星を打ち上げ、通信や画

像取得に活用している。

- ・ 低軌道衛星は寿命が短く、毎年補充が必要なため、継続的な需要が見込まれる。
- ・ 大量打ち上げによりコスト低減が必須となり、民生技術の活用が求められている。これにより、民間企業も参入可能な環境が整ってきた。
- ・ 米国では Starlink や Amazon の「プロジェクト・カイパー」、中国や欧州も同様の取り組みを進めており、日本も同様の計画を進める必要がある。経済安全保障の観点からも重要である。
- ・ 国や県との連携を期待している。航空と宇宙には共通点もあるが相違点も多く、知見の共有をお願いしたい。
- ・ 地上と宇宙の環境の違いとして放射線があるが、放射線の試験装置が少なく高額である。他県の設備を活用できる仕組みに期待している。

【産業技術課 林課長】

- ・ 日本も国を挙げて参入を目指しており、宇宙戦略基金として約 1 兆円の積み立てが進められている。参入の大きなチャンスを迎えているため、県内企業がこの波に遅れることが無いように、支援を強化していきたい。
- ・ 航空宇宙産業クラスターネットを構築しており、これまで航空機関連の支援が中心だったが、宇宙分野へのウェイトも高まっている。今後、更に支援を拡充していく方針である。

【長野県産業振興機構 金子本部員】

- ・ 衛星データの利活用による農業や林業分野での産業を創出することは、需要を先に生み出すことで、衛星打ち上げなどの供給側の拡大にもつながるものであるため、有意義な取り組みであると感じた。

【信州大学工学部 松原様】

- ・ 航空宇宙産業はデュアルユース産業であり、いつ兵器として使われるか分からないことに対して悩みを抱える企業もある。悩みを抱える企業が集まり、解決策を検討することも有意義であると考えます。

【関東経済産業局 杉山様】

- ・ 次世代航空機産業や宇宙機器産業にフォーカスした、チャレンジングな取り組みに仕上がっていると評価しており、引き続き支援・協力を行いたい。
- ・ 我が国の航空機産業は海外 OEM への依存から脱却し、自律的な成長を可能にする産業構造への変革が産業構造審議会航空機産業小委員会でも示されている。
- ・ 長野県は航空機産業の集積が進んでおり、サプライチェーンの中核的な役割を担う企業

集団の活躍に期待している。

【長野県経営者協会 平林様】

- ・ 長野県の航空・宇宙産業の集積地は、南信州や飯田地域が中心と考えられる。
- ・ 愛知県や静岡県との連携は既に進んでいると思われるが、引き続き協力を強化することが重要である。

【長野県 阿部本部長】

- ・ 航空・宇宙産業を中部圏の産業の強みとして打ち出すことが重要であるとする。
- ・ 県単独での取り組みでは航空・宇宙産業の発展に限界があるため、広域リージョン連携の枠組みで検討する必要がある。
- ・ 愛知県や静岡県と連携し、Win-Win の関係を構築できるよう検討を進めてほしい。

(3) 【報告事項】 水素利活用について

(事務局から資料について説明)

(4) 【報告事項】 スタートアップ支援戦略について

(事務局から資料について説明)